



沖田 ゆかり 議員

Q 安心して行える町主催の一斉清掃を

A 住民生活部長

一斉清掃は公衆衛生推進協議会（公衛協）が行っているため、町で主催することは考えていない。

【Q1】 町内一斉清掃はコロナ感染予防対策のため令和2年度から中止になっているが、中止の期間に町として対応策を講じているか。

【A1】 対応策は用意していないが、自主的な地域清掃に物品提供などの支援を行っている。

【Q2】 河川浚渫の実施状況は。

【A2】 県管理河川は計画的に実施されており、町管理河川についても緊急性の高いところから順次行っている。

【Q3】 水流の大きい県管理の河川清掃活動については業者で対応するべきではないか。

【A3】 住民がするのか工事



▲町内一斉清掃の様子

業者に頼むのか検討する。

【Q4】

熊野町では一斉清掃の主催は公衛協であるが府中町、海田町、坂町では町と公衛協の共同主催で実施されており、町主催の道路や水路の清掃と公衛協主催の河川清掃に分けている。住民のコミュニケーションのため防災上必要な取り組みである清掃活動を見直す時期がきているのではないか。

【A4】 近隣市町の状況を調査する。

Q 災害弱者への取り組みの強化を

A 町長

災害による逃げ遅れの死亡者ゼロを目標に、災害に強いまちづくりを進めている。



【Q1】 障がい者への情報伝達の取り組みは。

【A1】 「防災情報FAXサービス」や「登録制防災メール」は聴覚障がいの方に確実に避難情報を届けることができる有効な伝達方法である。

【Q2】 防災情報FAXサービスに事前登録されている人数は。

【A2】 令和2年に聴覚障がい者86名に案内し、そのうち15名に利用いただいている。

【Q3】 視覚障がい者の人数と戸別受信機の設置をしている人数は。

【A3】 人数は73名と把握しているが、設置数は把握できていない。

【Q4】 重度心身障がい者の家族の方は避難所には行かれないと諦めている方が多く、今後は福祉避難所として利用できる施設を増やしていただきたいが。

【A4】 障がいの方も対応できるよう今後検討していく。



【Q5】 災害危険区域の要支援者の個別避難計画は作成されているのか。

【A5】 新宮、初神地区を啓発しているが今年度実績としては1件も出ていない。



光本 一也 議員

Q 障害の特性に応じた情報コミュニケーション条例の早期制定を

A 町長

先進自治体の取り組みを参考に、研究する。

【Q1】 「熊野町のちをつなぐ手話言語条例」制定から3年が経とうとする。制定後の取り組みを問う。

【A1】 タブレットを購入し役場窓口で手話通訳できる環境を整えた。また、手話への理解と手話の普及を図るため、リーフレット、チラシの作成や地域住民グループ等対象の手話出前講座、町職員対象の手話研修を実施した。町広報では、毎月2つの手話単語をイラスト付きで紹介している。

【Q2】 今後の取り組みは。

【A2】 引き続き、ろうあ連盟、手話通訳者、手話サークルの皆さんの意見をいただきながら手話への理解と普及に努める。

【Q3】

本町の観光PR動画や筆の里工房で見られるPR動画には手話通訳の映像が入っていないため、耳の聞こえない方には内容が分からない。

【A3】 今後は、町が制作する観光PRや行政情報等のビデオ動画には、手話通訳の映像を入れるよう要望する。

【Q4】 今後は、字幕表示や手話通訳の映像取り込みなど、ろう者へ配慮した動画制作に努める。



手話単語【秋】
両手の五指を開き、前方から風が吹いてくるように2回、自分の側に動かす。



竹爪 憲吾 議員

Q 子育て支援と少子化対策の取り組みは

A 町長

ネウボラ事業を中心に、くまの・こども夢プラザを拠点として、支援している。

【Q1】 ネウボラ事業の現状は。

【A1】 マタニティ面談に始まり、赤ちゃん訪問、乳児・1歳半児・3歳児健診など計7回以上の切れ目ない支援を心掛けています。

【Q2】 くまの・こども夢プラザの事業内容及び利用状況は。

【A2】 月々金曜日は多目的室を開放し、保育士・保健師が保護者同士の交流を促し、不安や悩みに助言を行う。また、様々な講座の開催や相談機会を提供し、子育て世代を支援している。

平成30年度、令和元年度は約4,000組、コロナ後の令和2・3年度は約2,500組の利用があり、子育て世代の居場所の一つとして定着している。

【Q3】

少子化対策につながる子育て支援の具体策は。

【A3】 乳幼児医療費助成制度を来年度から対象年齢拡大に向けて準備している。

【Q4】 子育て支援以外の少子化対策は。

【A4】 呉市などを中心とした市町が協同で「結婚支援事業」を実施し、本町に住み子どもを産み、育てていく世代を増やしたい。

【Q5】

子育て世代を呼び込むよう、支援策をまとめたパンフレットを配布してはどうか。

【A5】 子育てしやすい町を積極的にPRする内容としていきたい。